

政策整理番号 14

## 評価シート(B)

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部新産業振興課	関係部課室	
------	-----	-------	-------------	-------	--

政策番号	2 - 4 - 3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成
------	-----------	-----	----------------

施策番号	4	施策名	IT(情報技術)等社会経済の変化に対応した人材の育成
------	---	-----	----------------------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効

概ね有効

課題有

【政策評価指標達成状況から】概ね有効

- ・指標名:情報技術活用による経営革新をめざして専門家の派遣を受けた中小企業数 達成度 B
- ・(達成状況の背景)企業の需要に応じて、着実に企業に専門家を派遣したことによる。
- ・(達成度から見た有効性)昨年度は目標を達成していなかったが、達成割合は約92%となっていることから、概ね有効である。

【県民満足度(政策)の推移から】概ね有効

- ・満足度は50点と「やや不満」を示しており、この政策に県民からは満足していないことは明らかであるが、企業からは期待されている施策であり概ね有効であったと判断する。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】判定不能

- ・該当なし

【総括】

- ・県民満足度及び政策評価指標からある程度の効果が認められ、概ね有効である。

### 施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	IT活用経営革新支援事業	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切

概ね適切

課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切

- ・(国)該当なし
- ・(県)ITコーディネーター等の企業訪問,経営者向けセミナーの開催
- ・(市町村)該当なし
- ・(民間団体)該当なし
- ・県内の人材育成に向け県が主体に行っているものであり、適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】適切

- ・中小企業におけるIT(情報技術)活用を促進する事業であり、中小企業における社会経済の変化に対応した人材育成という施策目的に沿っており、適切である。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切

- ・施策を構成する事業としては、唯一であり、重複・矛盾はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切

- ・ITの知識を有する人材を育成することは、経営戦略の多様化につながるものであり、企業にとって不可欠の要素となっている。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性)概ね適切

- ・満足度は50点と低調だが重視度は75点と高い水準にあり、かい離は25と高くなっている。この施策に満足していないことは明らかだが、企業からは期待されており、事業の需要がなくなることはないと思われる。

【総括】

- ・経営者がIT知識を有する人材を確保するために、県が施策を設定し、かつ浸透させることは適切である。

施策番号	4	施策名	IT(情報技術)等社会経済の変化に対応した人材の育成
------	---	-----	----------------------------

**B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号**

有効	<b>概ね有効</b>	課題有
----	-------------	-----

【施策満足度から】概ね有効  
 ・満足度は50点と「やや不満」であるが、満足度60点以上の回答者の割合も40%程度あることから、事業の有効性がある程度認められる。

【政策評価指標達成状況から】概ね有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋  
 ・平成17年度の専門家の派遣を受けた中小企業数は21社で目標値を下回ってしまったが、達成割合としては約92%となっている。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】判定不能  
 ・該当なし

【業績指標推移から】課題有  
 ・前年度より低下しており、より効果的な事業展開が必要である。

【成果指標推移から】概ね有効  
 ・コーディネーターの派遣回数は、派遣内容を見直した結果昨年より減ったものであり、支援内容は高度なものとなっていることから概ね有効と判定する。

【総括】  
 ・施策満足度は低かったが、前年度には政策評価指標を達成しているので、概ね有効と判定できる。

**B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号**

効率的	<b>概ね効率的</b>	課題有
-----	--------------	-----

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】概ね効率的  
 ・業績指標・成果指標は前年度より低下したが、政策評価指標値は、施策の目指す方向に推移しており、概ね効率的である。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】判定不能  
 ・該当なし

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】有効  
 ・前年度より効率性指標が向上しており、有効と判定する。

【総括】  
 ・業績指標・成果指標及び事業費に対する業績指標の割合は、施策の目指す方向に進んでおり、全体として事業群は一定の効率性は確保されていると思われる。

**B 施策評価(総括):規則 § 6**

適切	<b>概ね適切</b>	課題有
----	-------------	-----

・事業群の設定、有効性、効率性は、概ね適切と判定する。

政策整理番号 14

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部新産業振興課	関係部課室	
------	-----	-------	-------------	-------	--

政策番号	2 - 4 - 3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成		
------	-----------	-----	----------------	--	--

施策番号	4	施策名	IT(情報技術)等社会経済の変化に対応した人材の育成センター事業へ組替		
------	---	-----	-------------------------------------	--	--

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果

事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	事業費(千円)		
						H15	H16	H17
						効率性指標 (3.5E-02は $3.5 \times 10^{-2}$ )		
1	IT活用経営革新支援事業【新産業振興課】(H16年度から中小企業支援センター事業へ組替)	2,569	企業	ITコーディネータ等の派遣	ITコーディネータ等の派遣企業数	51 6,660 7.7E-03	36 5,994 6.0E-03	21 2,569 8.2E-03
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
	事業費合計	2,569						



対象年度	H17	作成部課室	産業経済部新産業振興課	関係部課室	
------	-----	-------	-------------	-------	--

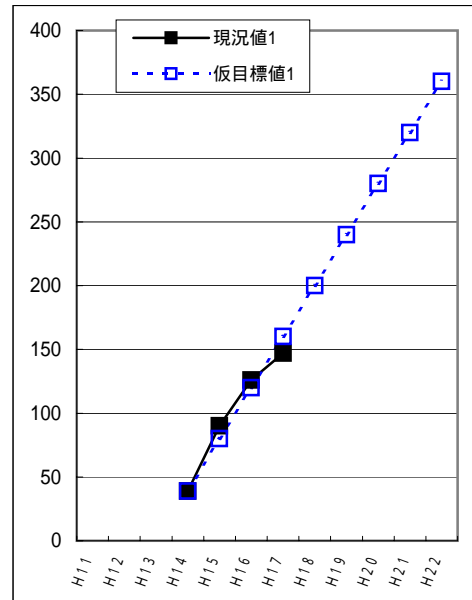
政策番号	2 - 4 - 3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成
------	-----------	-----	----------------

施策番号	4	施策名	IT(情報技術)等社会経済の変化に対応した人材の育成
------	---	-----	----------------------------

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
情報技術活用による経営革新をめざして専門家の派遣を受けた中小企業数		社						
目標値	難易度	H17	160					
		H22	360					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H14				H14	H15	H16	H17
現況値 (達成度判定値)	39				39	90	126	147
仮目標値						80	120	160
達成度					...	A	A	B

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・IT(情報技術)分野における人材の育成については、ITを現場で実践することが課題であることから当該指標を選定した。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考:第2~4回の推移	H16	H15	H14			
施策重視度(中央値、点)A	75	施策重視度 A	70	75	77			
施策満足度(中央値、点)B	50	施策満足度 B	55	52	53			
かい離 A-B	25	かい離 A-B	15	23	24			
満足度60点以上の回答者割合(%)	40.7	満足度60点以上の回答者割合	46.4	44.4	43.4			

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直しを実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度:B  
 ・派遣内容の見直しを行った結果、目標値は下回ったが、21企業に延べ93回専門家派遣を行い、達成割合は約92%となった。今後も着実に企業の求めに応じ、また需要を掘り起こし、派遣企業を増加させる。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]  
 ・事業の需給関係を表すには、当該指標は有効である。

# 施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 14

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部新産業振興課	関係部課室	
政策番号	2 - 4 - 3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成		
施策番号	4	施策名	IT(情報技術)等社会経済の変化に対応した人材の育成		

## C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

[政策評価] 施策群設定の妥当性, 施策群の有効性  
・該当なし

[施策評価] 事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性  
・該当なし

## C - 2 施策・事業の方向性

### 施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	拡充	維持	縮小
-----	----	----	----

[方向性の理由]

・当該事業等によりIT(情報技術)を活用する中小企業は増えたが、企業間でのIT格差が大きくなってきていることから、支援内容を企業のニーズに合わせながら事業を継続していく必要がある。

[次年度の方向性]

・企業の需要に応じ、また需要を掘り起こし、事業を継続する。また、企業のITのレベル差は拡大しているが、中位以下のレベルの企業を主な対象に設定し、広く対応していく。

### 主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	IT活用経営革新支援事業(H16年度から中小企業支援センター事業へ組替)	3,854	維持	ITコーディネーターの派遣による企業における現状分析、指導等が不可欠であり、現時点のシステム論の普及には、経営者向け、経営者セミナーの開催も必要である。
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
		合計	3,854		